

美馬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成19年度の状況を公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の状況(平成19年度)

区 分	受験者数	採用者数
消防吏員	85人	5人

(2) 退職の状況(平成18年度)

定年退職	勸奨退職	その他	計
11人	12人	3人	26人

(3) 部門別職員数の状況と主な増減理由(平成19年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成18年	平成19年			
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4	0	組織再編による。
	総 務	88	86	2	
	税 務	29	26	3	
	民 生	112	108	4	
	衛 生	27	25	2	
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	35	33	2	
	商 工	13	10	3	
	土 木	34	31	3	
小 計	342	323	19		
特 別 行 政 部 門	教 育	102	97	5	同上の理由。
	消 防	54	55	1	
	小 計	156	152	4	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	12	18	6	簡易水道職員の区分変更による。
	そ の 他	32	27	5	
	小 計	44	45	1	
合 計	542	520	22		

(4) 年齢別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	20歳 未満	20歳 ~ 23歳	24歳 ~ 27歳	28歳 ~ 31歳	32歳 ~ 35歳	36歳 ~ 39歳	40歳 ~ 43歳	44歳 ~ 47歳	48歳 ~ 51歳	52歳 ~ 55歳	56歳 ~ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 3	人 13	人 36	人 44	人 56	人 43	人 47	人 87	人 100	人 81	人 7	人 519

2. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (平成18年度普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費比率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	34,395	18,419,336	353,473	4,295,863	23.3	25.1

(2) 職員給与費の状況 (平成18年度普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	
18	494	1,937,232	227,961	850,549	3,015,742	6,105

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	46.1歳	351,700円	397,656円
技能労務職	52.3歳	346,300円	354,669円
教 育 職	47.3歳	363,097円	371,206円
消 防 職	44.2歳	334,959円	385,856円

(4) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分		美 馬 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,200円	183,800円	170,200円	183,800円
	高校卒	138,400円	148,000円	138,400円	148,000円

(5) 職員の手当の状況 (平成19年度)

期末・勤勉手当

	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6 月期	1.40月分	0.75月分
1 2 月期	1.60月分	0.75月分
計	3.00月分	1.5 月分
加算措置	・ 職制上の段階、職務の級等による加算措置あり	

退職手当

	自 己 都 合	勸 奨 ・ 定 年
勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分
加算措置	・ 定年前早期退職特例加算 (2 % ~ 20 %)	

扶養手当

扶 養 親 族	配偶者があり	配偶者なし
配偶者	13,000円	
1人目	6,500円	11,000円
その他扶養親族	6,500円	6,500円
15 ~ 22歳の子の加算	5,000円	5,000円

住居手当

区 分	支 給 月 額
借 家 借 間	・ 家賃の額に応じて支給。 (最高支給限度額 27,000円)
自 家 (自己所有住宅)	・ 世帯主である職員 3,500円を支給。

通勤手当 (平成17年度)

	支 給 月 額
自動車等の使用者	・ 片道の使用距離が2 km以上60 km未満 2,000円から23,600円を支給。 ・ 60 km以上 24,500円を支給。

(6) 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	722,500円 (850,000円)	期 末 手 当	6月期 1.6月分
	助 役	612,000円 (680,000円)		
	収 入 役	573,300円 (637,000円)		
報 酬	議 長	395,000円	当	12月期 1.7月分
	副 議 長	345,000円		
	議 員	315,000円		

(注)()内は減額措置を行う前の金額です。

3 . 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況 (標準的なもの)

1週間の勤務時間	40時間
1日勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで
休憩時間	午後0時15分から午後1時まで

(2) 休暇等の取得状況 (平成18年)

年次有給休暇平均取得状況	11.4日
介護休暇取得者数	0人
育児休業取得者数 (平成18年度に新たに取得した者)	4人

(3) 主な特別休暇 (平成19年度)

種 類	付 与 日 数
骨髄液提供のための休暇	必要とする期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	7日以内
育児時間	1日2回、1回につき1時間
妻が出産する場合の休暇	分べんの日の後、2週間目まで3日以内
子の看護のための休暇	1年に5日以内
父母、配偶者、子の祭日	2日以内

4 . 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

平成19年度の分限処分の職員総数は3人 (休職3人) です。

(2) 懲戒処分の状況

平成19年度中に懲戒処分された者はありません。

5. 職員の研修の状況

市主催研修

研 修 名	受 講 者 数
課長補佐研修	76 人
セキュリティ対策研修	337 人
健康美馬21研修	403 人

徳島県自治研修センター等主催による研修（平成19年度）

研 修 名	受 講 者 数
課長級研修	2 人
課長補佐級研修	5 人
係長級研修	5 人
職員研修	13 人
パソコン研修	37 人
契約事務講座	2 人
土木関係職員研修	1 人
プレゼンテーション講座	4 人
指導者養成講座（メンタルヘルス）	1 人
防災対策研修	1 人
教養講座	6 人
簿記講座	4 人
経済入門講座	2 人
安全衛生研修会	7 人
管理職研修	13 人
電話対応研修（日本電信電話ユーザー協会）	2 人
PC セミナー（日本電信電話ユーザー協会）	1 人

派遣研修その他

研 修 先	受 講 者 数
自治大学校	1 人
市町村アカデミー	3 人
徳島県市町村課	1 人
徳島文理大学社会人聴講	1 人
徳島県後期高齢者医療広域連合	1 人

6. 職員の福祉の状況

区 分	加 入 団 体
福 利 厚 生 制 度	徳島県市町村職員互助会 徳島県教職員互助会
共 済 制 度	徳島県市町村職員共済組合 公立学校共済組合徳島支部
公 務 災 害 補 償 制 度	地方公務員災害補償基金徳島県支部